

令和8年6月16日

各文部科学大臣所轄学校法人担当課長  
各都道府県私立学校担当課長 御中

国税庁長官官房参事官（納税者サービスPT）  
総務省自治税務局市町村税課長

令和9年1月以降の給与所得の源泉徴収票の提出方法の改正に係るリーフレットについて（依頼）

平素より、税務行政にご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。

先般、令和8年3月25日付「令和9年1月以降の給与所得の源泉徴収票の提出方法の改正に係る周知について（依頼）」において、リーフレットを新たに作成し国税庁ホームページに掲載する旨ご案内しておりましたところ、別添のとおり、リーフレットを新たに作成し、下記のとおり、掲載いたします。

つきましては、各学校法人におかれては、ポータルサイトへ掲載いただくなど、貴法人の給与事務担当職員の皆様に改めて周知いただきますようご協力をお願い申し上げます。

また、各都道府県私立学校担当課におかれては、本件について所轄する学校法人に周知いただきますようお願いいたします。

記

掲載先URL	<a href="https://www.nta.go.jp/users/gensen/hotei/index/minashi.htm">https://www.nta.go.jp/users/gensen/hotei/index/minashi.htm</a>
掲載日	令和8年6月15日（月）
二次元コード	

【連絡先】

「制度改正（源泉徴収票のみなし提出の特例）の概要について」

国税庁長官官房企画課納税者サービスPT

担 当：松葉・関合

myna\_jyohorenkei@nta.go.jp

「支払報告書について」

総務省自治税務局市町村税課

担 当：岡田・大上

shizei3@soumu.go.jp